



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日
東

上場会社名 株式会社松屋アールアンドディ 上場取引所
 コード番号 7317 URL <https://matsuyard.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 後藤秀隆
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役CFO 経営管理部長 (氏名) 松川浩一 (TEL) 0779-66-2096(代表)
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,389	15.4	1,504	52.7	1,545	54.0	1,170	59.0
2024年3月期第3四半期	6,404	31.2	984	124.5	1,003	98.8	735	107.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,189百万円(△6.7%) 2024年3月期第3四半期 1,275百万円(45.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	55.08	54.43
2024年3月期第3四半期	34.78	34.34

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,145	6,350	62.6
2024年3月期	9,922	5,193	52.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 6,350百万円 2024年3月期 5,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	9.1	1,800	40.3	1,800	37.7	1,400	46.9	65.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) タカハタ一株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	21,302,000株	2024年3月期	21,223,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	712株	2024年3月期	712株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	21,250,752株	2024年3月期3Q	21,156,556株

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。「期中平均株式数」は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な個人消費やインバウンド需要等に支えられ経済活動の正常化や雇用環境の改善の動きが進みました。一方、国内では物価上昇や不安定な政治状況が続いており、海外でもウクライナ・中東における紛争の長期化やアメリカにおけるトランプ政権誕生による日本経済への影響に注意が必要な状況となっております。

このような状況の中、当社グループではMatsuya R&D(Vietnam)Co.,Ltd.を中心として順調に生産を続けております。メディカルヘルスケア事業の血圧計腕帯については、円安の影響のほか、省人化・業務効率化の推進により増収増益となりました。セイフティシステム事業については、縫製自動機において継続してインド向けエアバッグ用縫製ラインが好調に推移していることに加え、レーザー裁断機の受注も売上高の増加に貢献しました。また、カーシート及びエアバッグにおいては新規取引先の増加によりベトナムでの生産が好調に推移しました。

そのほか、リハビリロボット関連では引き続き展示会への出展や医療施設への訪問を行うとともに、新たな販売代理店獲得に向けた活動を継続しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,389,508千円（前年同期比15.4%増）、営業利益1,504,108千円（前年同期比52.7%増）、経常利益1,545,140千円（前年同期比54.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,170,453千円（前年同期比59.0%増）となり、第3四半期連結累計期間の各利益は上場以来過去最高となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、次のとおりであります。

(メディカルヘルスケア事業)

メディカルヘルスケア事業につきましては、血圧計腕帯においては為替相場が円安に推移したほか、ベトナム新工場稼働による投資効果や工程自動化の推進によるコストダウンを図れたことにより、増収増益に推移しました。

以上の結果、売上高は4,605,905千円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は1,465,964千円（前年同期比47.1%増）となりました。

(セイフティシステム事業)

セイフティシステム事業につきましては、縫製自動機においてインド向けにエアバッグ用製造設備をはじめ、中国向け大型レーザー裁断機の受注やベトナム工場向け設備でも売上高が増加しました。また、カーシート及びエアバッグ等の縫製品では、取引先の一部で国内工場生産停止の影響を受けたものの、ベトナムでの新規取引先の増加により売上高が増加しました。

以上の結果、売上高は2,662,274千円（前年同期比21.0%増）、セグメント利益は242,587千円（前年同期比26.4%増）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、産業資材向け裁断機の受注のほか、タオルメーカー向け縫製自動機の受注により売上高は121,328千円（前年同期比233.8%増）、セグメント利益は31,276千円（前年同期比102.0%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて120,835千円減少し、6,852,194千円となりました。これは主として、現金及び預金が1,086,750千円増加したことに対して、受取手形、売掛金及び契約資産が190,534千円、商品及び製品が417,147千円、仕掛品が205,355千円、原材料及び貯蔵品が335,340千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて343,612千円増加し、3,293,228千円となりました。これは主として、建設仮勘定が33,495千円、無形固定資産合計が305,577千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて222,777千円増加し、10,145,422千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて890,087千円減少し、1,911,170千円となりました。これは主として未払法人税等が44,919千円増加したことに対して、支払手形及び買掛金が134,788千円、短期借入金が310,000千円、未払金が471,622千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて44,296千円減少し、1,883,449千円となりました。これは主として繰延税金負債が35,230千円増加したことに対して、退職給付に係る負債が38,992千円、その他固定負債が43,534千円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて934,383千円減少し、3,794,619千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,350,802千円と、前連結会計年度末に比べて1,157,161千円増加となりました。これは利益剰余金が配当により53,056千円減少したものの、譲渡制限付株式報酬による新株発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,255千円、為替換算調整勘定が19,254千円増加したこと、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益を1,170,453千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.3%から62.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年11月8日付で「2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)」において公表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在、業績は概ね予定通りに進捗しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,250,519	3,337,270
受取手形、売掛金及び契約資産	1,734,369	1,543,835
商品及び製品	862,568	445,420
仕掛品	369,121	163,766
原材料及び貯蔵品	1,482,040	1,146,700
その他	274,408	215,200
流動資産合計	6,973,029	6,852,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,484,115	1,445,389
機械装置及び運搬具（純額）	165,124	175,609
土地	122,240	53,146
建設仮勘定	9,402	42,898
その他（純額）	198,121	174,579
有形固定資産合計	1,979,003	1,891,623
無形固定資産		
土地使用権	937,132	916,510
その他	9,022	335,221
無形固定資産合計	946,154	1,251,732
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,902	14,507
その他	18,554	135,364
投資その他の資産合計	24,456	149,872
固定資産合計	2,949,615	3,293,228
資産合計	9,922,644	10,145,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,065	368,277
電子記録債務	106,452	122,588
短期借入金	1,060,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	120,410	108,000
未払金	739,565	267,943
未払法人税等	100,585	145,504
賞与引当金	41,244	9,680
役員退職功労引当金	—	14,000
その他	129,934	125,175
流動負債合計	2,801,257	1,911,170
固定負債		
長期借入金	1,474,000	1,477,000
退職給付に係る負債	137,273	98,280
繰延税金負債	55,464	90,695
その他	261,007	217,473
固定負債合計	1,927,746	1,883,449
負債合計	4,729,003	3,794,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,488	31,743
資本剰余金	511,385	521,640
利益剰余金	3,994,994	5,112,391
自己株式	△479	△479
株主資本合計	4,527,388	5,665,296
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	666,252	685,506
その他の包括利益累計額合計	666,252	685,506
純資産合計	5,193,641	6,350,802
負債純資産合計	9,922,644	10,145,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,404,832	7,389,508
売上原価	4,655,493	5,116,755
売上総利益	1,749,338	2,272,752
販売費及び一般管理費	764,647	768,644
営業利益	984,690	1,504,108
営業外収益		
受取利息	3,161	3,900
受取配当金	0	0
為替差益	57,862	50,597
その他	5,976	9,851
営業外収益合計	67,001	64,349
営業外費用		
支払利息	22,762	20,738
工場移転関連費用	23,436	—
その他	1,878	2,579
営業外費用合計	48,077	23,317
経常利益	1,003,614	1,545,140
特別利益		
関係会社株式売却益	—	10,415
特別利益合計	—	10,415
特別損失		
役員退職功労引当金繰入額	—	14,000
特別損失合計	—	14,000
税金等調整前四半期純利益	1,003,614	1,541,555
法人税、住民税及び事業税	196,092	344,552
法人税等調整額	71,610	26,550
法人税等合計	267,703	371,102
四半期純利益	735,910	1,170,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	735,910	1,170,453

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	735,910	1,170,453
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	539,437	19,254
その他の包括利益合計	539,437	19,254
四半期包括利益	1,275,348	1,189,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,275,348	1,189,707

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

2023年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年7月14日付で減資の効力が発生したこと、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬による新株の発行が行われたことにより、当第3四半期連結累計期間において、資本金が290,863千円減少、資本剰余金が306,682千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が17,909千円、資本剰余金が507,806千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディカル ヘルスケア	セイフティ システム	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,168,688	2,199,796	36,347	6,404,832	—	6,404,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,168,688	2,199,796	36,347	6,404,832	—	6,404,832
セグメント利益	996,646	191,844	15,481	1,203,972	△219,281	984,690

(注) 1. セグメント利益の調整額△219,281千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディカル ヘルスケア	セイフティ システム	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,605,905	2,662,274	121,328	7,389,508	—	7,389,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,605,905	2,662,274	121,328	7,389,508	—	7,389,508
セグメント利益	1,465,964	242,587	31,276	1,739,827	△235,719	1,504,108

(注) 1. セグメント利益の調整額△235,719千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	230,192千円	141,454千円